

事務事業名		国民健康保険税徴収事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	2 やさしくふれあいのある健康福祉づくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	収納課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	納税係	担当課長名	相子秀夫	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 国民健康保険制度の適正運営の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	16135	特別	1	2	1	国民健康保険税徴収事務					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	国民健康保険法、地方税法、国税徴収法、同施行令等		任意的事業・義務的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		賦課・収納事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)					
国民健康保険税の納付を推進し、滞納者に対して納付の督促・催告を行う。必要に応じ、滞納者の実態と財産を調査して、差押え等の滞納処分を行う。また、納付困難な滞納者には納付相談により納付の指導を行う。	①納税相談を実施した。(通年随時) ②窓口延長(毎週水・金曜日)、休日窓口(毎月第4日曜日)を実施した。 ③滞納者に対して督促(毎月)、催告(通年12回)を実施した。 ④滞納者の実態調査と財産調査を実施した。(毎週) ⑤差押え等の滞納処分を実施した。(通年随時)					
活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
督促状の発送件数(年間総数)	件	33,157	31,342	31,500	31,000	30,500
滞納繰越収納額	千円	264,791	244,671	173,483	150,000	120,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

国民健康保険税の納税義務者、滞納者	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	納税義務者数(延べ人数)	人	140,375	135,105	135,000	135,000	135,000
	滞納繰越調定額(年度末)	千円	1,333,013	1,075,094	931,038	800,000	700,000

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

督促、催告及び納税相談による未納の解消	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	督促状発送件数/納税義務者数	%	23.62%	23.20%	23.33%	22.96%	22.59%
	滞納繰越収納額/滞納繰越調定額	%	19.86%	22.76%	18.63%	18.75%	17.14%

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

国民健康保険制度が適正に運営されている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	国民健康保険税収納率(現年度)	%	91.64	92.62	91.6	91.6	91.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	9		30							
	一般財源	千円	6,202		6,081		7,686		7,686		7,686	
	事業費計(A)	千円	6,211		6,111		7,686		7,686		7,686	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			旅費	228	旅費	130	旅費	179	旅費	179	旅費	179
			需用費	597	需用費	730	需用費	800	需用費	800	需用費	800
			役務費	3,659	役務費	4,031	役務費	4,390	役務費	4,390	役務費	4,390
			委託料	1,718	委託料	1,205	委託料	2,317	委託料	2,317	委託料	2,317
公課費			9	公課費	16							
人件費	人	5		5		5		5		5		
のべ業務時間	時間	8,540		8,540		8,540		8,540		8,540		
人件費計(B)	千円	33,229		33,656		33,656		33,656		33,656		
トータルコスト(A)+(B)	千円	39,440		39,767		41,342		41,342		41,342		

事務事業名	国民健康保険税徴収事務	担当部	総合政策部	担当課	収納課	担当係	納税係
-------	-------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和13年に国民健康保険法を制定(任意加入)、昭和23年に加入者は任意から強制に変更され、その基本的な骨格が形成され、昭和26年の地方税法改正により国民健康保険税が創設された。国保制度は互助性にあり、未納者の増加が国保財政の安定化と医療保険制度の健全化を阻害する要因であり、それらを解消するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなり、市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行うこととなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会一般質問で、国民健康保険税の収納率向上の取組を要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため空欄

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	国民健康保険制度の適正運営の推進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国保医療制度は自治体が保険者として健全な財政運営を恒久的に維持し、地域医療体制の充実を目的としている。国保制度の相互扶助の主旨に基づき公平な税負担を実現するため、国保税法や地方税法を遵守し事業展開することは市の役割である。H17年3月に地方税の徴収に関する民間委託の推進が閣議決定された。民間活用には、納税者の情報は特に保護を要する機密情報のため、包括的な業務委託はできないが、補助的業務に関しては禁止されていない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	納税に関する事務事業であり、国民健康保険税の納税義務者の内、未納者(未納額)が対象である。この未納者(未納額)の削減が目的であり、対象と意図はあっている。また、対象や意図の範囲の拡大・縮小はできない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	未納者との折衝機会を増やして納付指導を行うことにより未納解消に繋げる。また、収入未済額を縮減させるため、財産調査を実施して差押え等の滞納処分を強化する。国保税の未納を無くすためには、加入者の国保制度への理解が不可欠であることから啓発活動の充実を図る。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	健全な国民健康保険制度を推進し、安定したサービスを市民に供給するためには財源の確保は必要不可欠である。未納者の生活事情を把握し、きめ細やかな納税指導を行う上で人員の削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	税の公平性を維持するため納期限後の納付に対しては、督促手数料や延滞金を徴収している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	法令によりやめることができない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					